

貸 借 対 照 表

平成31年 3月31日

(単位:千円)

資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固定資産	((11,578,884))	((12,176,959))	((△	598,075))
有形固定資産	(5,845,171)	(6,025,022)	(△	179,851)
土地	766,073	766,073		0
建物	3,852,090	3,965,856	△	113,766
構築物	461,290	486,476	△	25,186
教育研究用機器備品	367,354	407,389	△	40,035
管理用機器備品	16,351	12,688		3,663
図書	367,593	366,636		957
車輛	14,416	19,901	△	5,485
特定資産	(5,523,087)	(5,927,071)	(△	403,984)
第3号基本金引当特定資産	300,000	300,000		0
退職給与引当特定預金	252,470	234,404		18,066
減価償却引当特定資産	4,185,927	4,552,915	△	366,988
施設設備拡充引当特定資産	28,002	28,001		1
施設設備維持引当特定資産	756,687	811,750	△	55,063
その他の固定資産	(210,625)	(224,865)	(△	14,240)
借地権	189,860	197,163	△	7,303
電話加入権	1,151	1,151		0
投資有価証券	622	622		0
長期貸付金	315	479	△	164
敷金	65	202	△	137
預託金	87	87		0
ソフトウェア	18,523	25,160	△	6,637
流動資産	((415,048))	((356,104))	((△	58,944))
現金預金	386,724	227,700		159,024
未収入金	19,613	115,208	△	95,595
前払金	8,706	10,418	△	1,712
立替金	0	5	△	5
仮払金	4	2,771	△	2,767
資産の部合計	11,993,932	12,533,064	△	539,132
負債の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固定負債	((252,449))	((234,404))	((△	18,045))
退職給与引当金	252,449	234,404		18,045
流動負債	((215,055))	((310,282))	((△	95,227))
未払金	89,217	192,709	△	103,492
前受金	112,265	101,621		10,644
預り金	13,572	15,952	△	2,380
負債の部合計	467,504	544,687	△	77,183
純資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
基本金	((13,663,947))	((13,655,369))	((△	8,578))
第1号基本金	13,256,947	13,248,369		8,578
第3号基本金	300,000	300,000		0
第4号基本金	107,000	107,000		0
繰越収支差額	((△ 2,137,519))	((△ 1,666,992))	((△	470,527))
翌年度繰越収支差額	△ 2,137,519	△ 1,666,992	△	470,527
純資産の部合計	11,526,427	11,988,377	△	461,950
負債及び純資産の部合計	11,993,932	12,533,064	△	539,132

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金のうち、徴収不能と認められる額がある場合には、個別に見積もった徴収不能見込額を計上する方針であるが、徴収不能となる可能性は低いことから徴収不能引当金は計上していない。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額 464,925千円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は、相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 該当なし
3. 減価償却額の累計額の合計額 7,218,033 千円
4. 徴収不能引当金の合計額 0 千円
5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 15,793 千円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

有価証券の時価情報

① 総括表

(単位：千円)

種 類	勘 定 科 目	当年度（平成31年3月31日）		
		貸借対照表計上額 A	時 価 B	差 額 B - A
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	施設設備維持引当特定資産	499,927	511,950	12,023
	減価償却引当特定資産	2,531,148	2,976,915	445,767
	第3号基本金引当資産	300,000	389,412	89,412
(うち満期保有目的の債券)		(3,331,076)	(3,878,277)	(547,201)
合 計	施設設備維持引当特定資産	499,927	511,950	12,023
	減価償却引当特定資産	2,531,148	2,976,915	445,767
	第3号基本金引当資産	300,000	389,412	89,412
(うち満期保有目的の債券)		(3,331,076)	(3,878,277)	(547,201)
時価のない有価証券	投 資 有 価 証 券	622		
	施設設備維持引当特定資産 合計	499,927		
	減価償却引当特定資産 合計	2,531,148		
	第3号基本金引当資産 合計	300,000		
	投資有価証券 合計	622		

② 明細表

(単位：千円)

種 類	勘 定 科 目	当年度（平成31年3月31日）		
		貸借対照表計上額 A	時 価 B	差 額 B - A
債券	施設設備維持引当特定資産	499,927	511,950	12,023
	減価償却引当特定資産	2,531,148	2,976,915	445,767
	第3号基本金引当資産	300,000	389,412	89,412
株式	施設設備維持引当特定資産	—	—	—
	減価償却引当特定資産	—	—	—
	第3号基本金引当資産	—	—	—
投資信託	施設設備維持引当特定資産	—	—	—
	減価償却引当特定資産	—	—	—
	第3号基本金引当資産	—	—	—
貸付信託	施設設備維持引当特定資産	—	—	—
	減価償却引当特定資産	—	—	—
	第3号基本金引当資産	—	—	—
合 計	施設設備維持引当特定資産	499,927	511,950	12,023
	減価償却引当特定資産	2,531,148	2,976,915	445,767
	第3号基本金引当資産	300,000	389,412	89,412
時価のない有価証券	投 資 有 価 証 券	622		
	施設設備維持引当特定資産 合計	499,927		
	減価償却引当特定資産 合計	2,531,148		
	第3号基本金引当資産 合計	300,000		
	投資有価証券 合計	622		

9. 各科目の千円未満は切捨処理しているため、各科目の金額の合計と合計欄の金額は一致しません。